

# *Information Meeting*

参考資料



株式会社横浜銀行

2007年5月25日

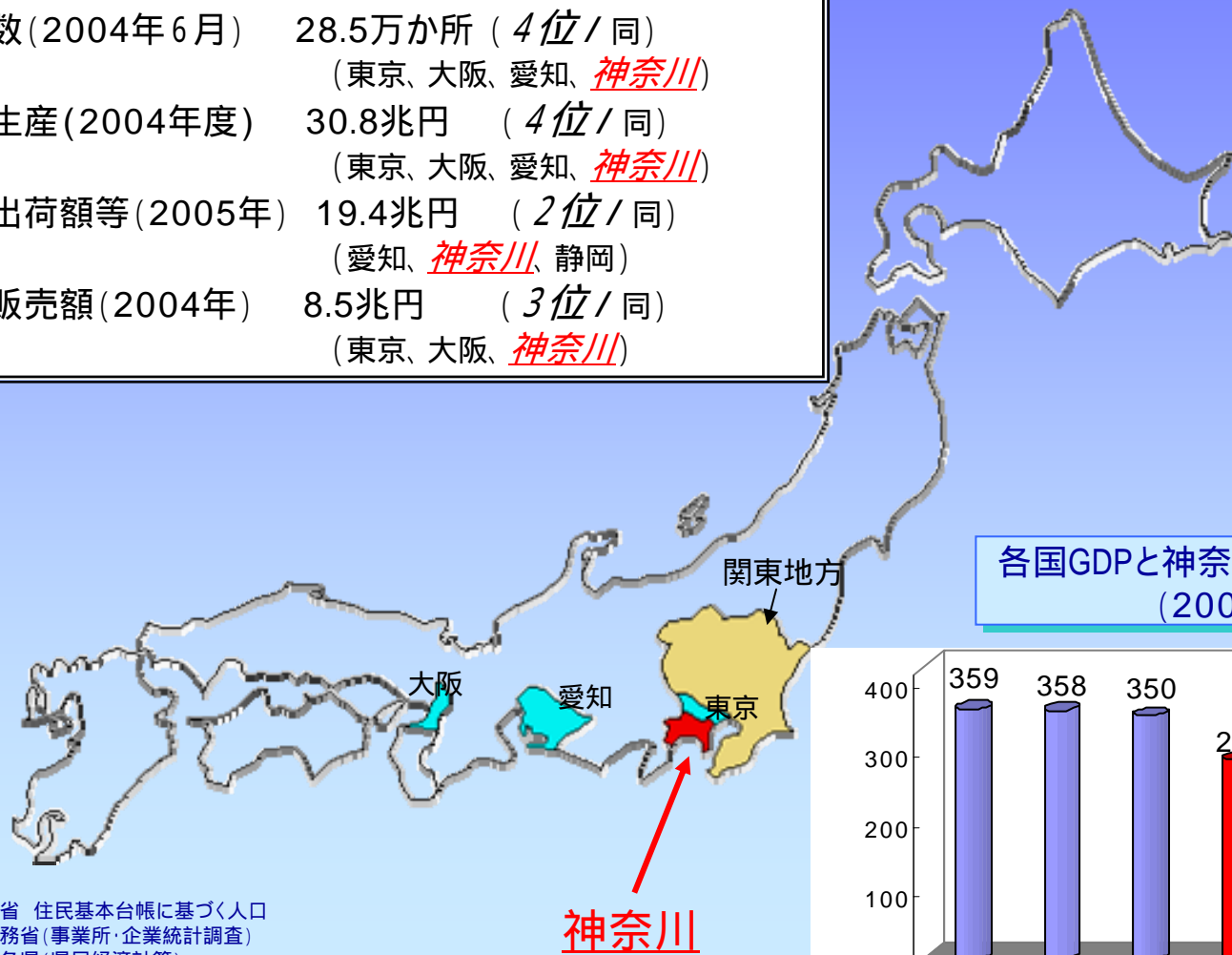
# 目次

- 当行の営業地盤
- 神奈川県内のシェア
- 貸出金利回りの推移
- 預貸金の金利感応度
- 無担保消費ローンへの取組み
- 「資産の質」の向上
- 役務取引等利益の推移
- 役務取引等収益の内訳
- 保有株式の状況
- 債券ポートフォリオ
- 繰延税金資産の状況

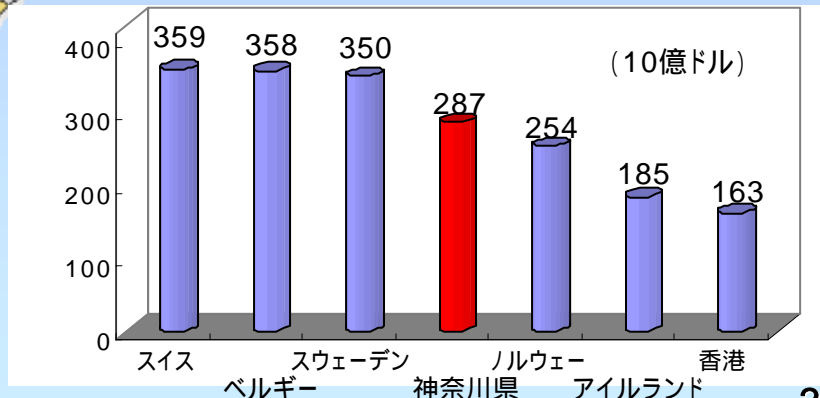
# 当行の営業地盤

## (1) 神奈川県のパテンシャル

総人口(2006年10月)	879.2万人 (2位/47都道府県)
	(東京、 <u>神奈川県</u> 、大阪)
事業所数(2004年6月)	28.5万か所 (4位/同)
	(東京、大阪、愛知、 <u>神奈川県</u> )
県内総生産(2004年度)	30.8兆円 (4位/同)
	(東京、大阪、愛知、 <u>神奈川県</u> )
製造品出荷額等(2005年)	19.4兆円 (2位/同)
	(愛知、 <u>神奈川県</u> 、静岡)
小売業販売額(2004年)	8.5兆円 (3位/同)
	(東京、大阪、 <u>神奈川県</u> )



各国GDPと神奈川県のGDPの比較 (2004年度)

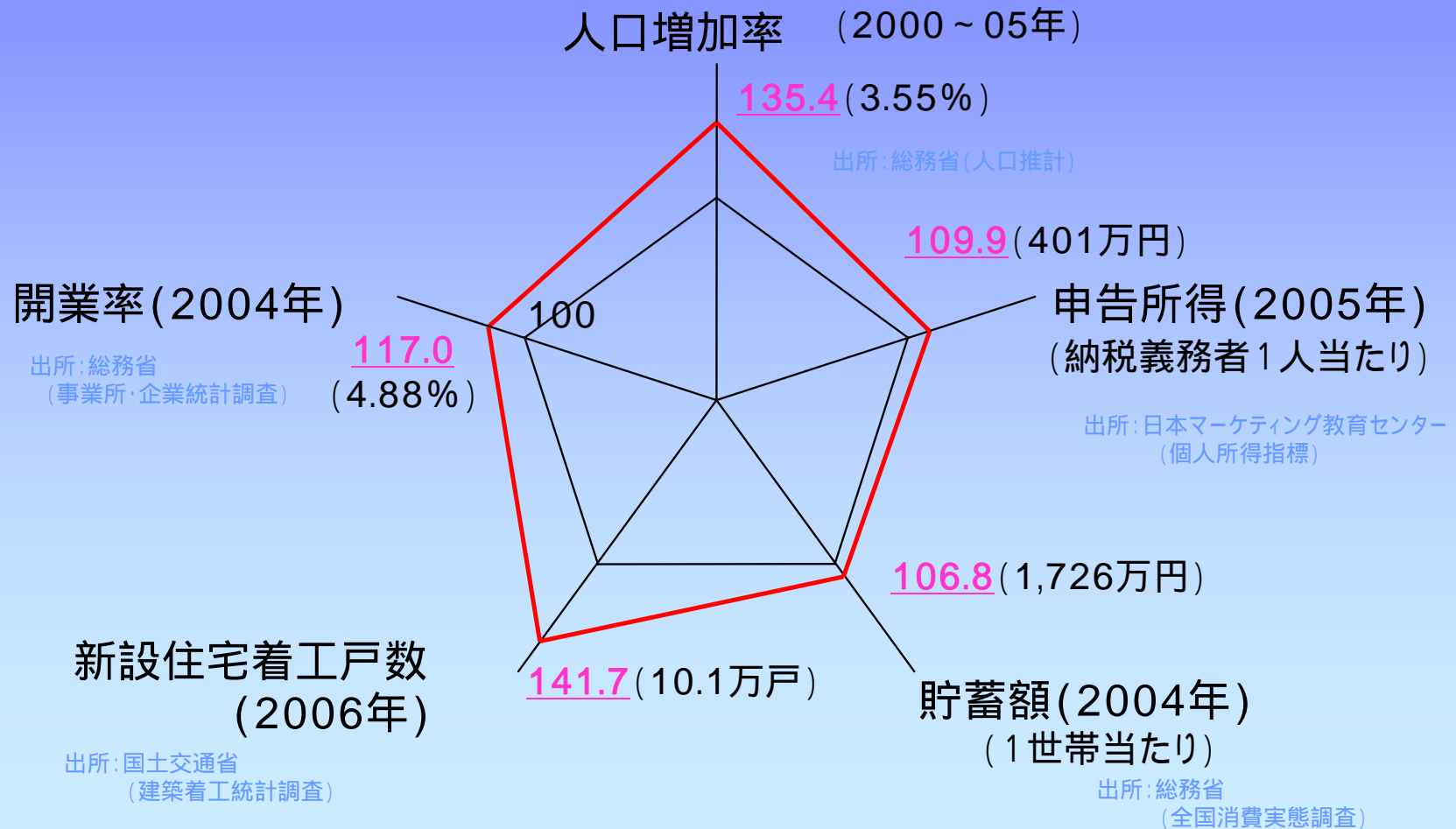


(注) 出所  
 ・総人口: 総務省 住民基本台帳に基づく人口  
 ・事業所数: 総務省(事業所・企業統計調査)  
 ・県内総生産: 各県(県民経済計算)  
 ・製造品出荷額等: 経済産業省(工業統計調査)  
 ・小売業販売額: 経済産業省(商業統計調査)

# 当行の営業地盤

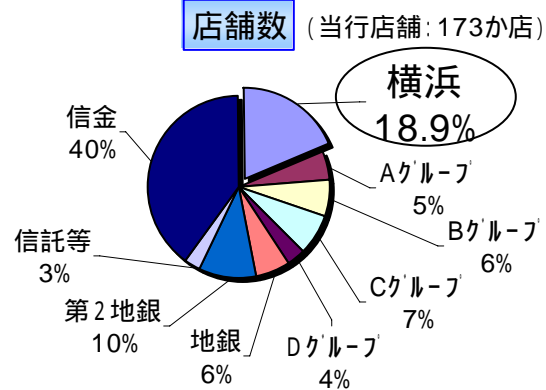
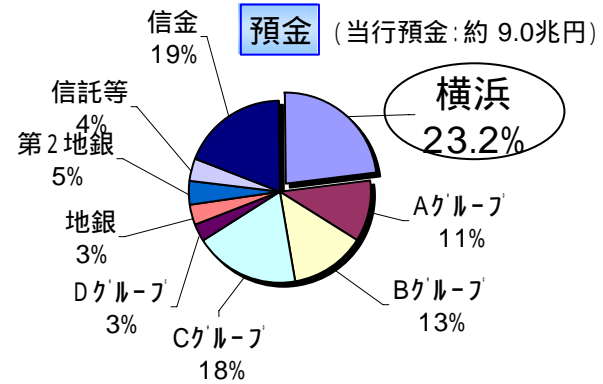
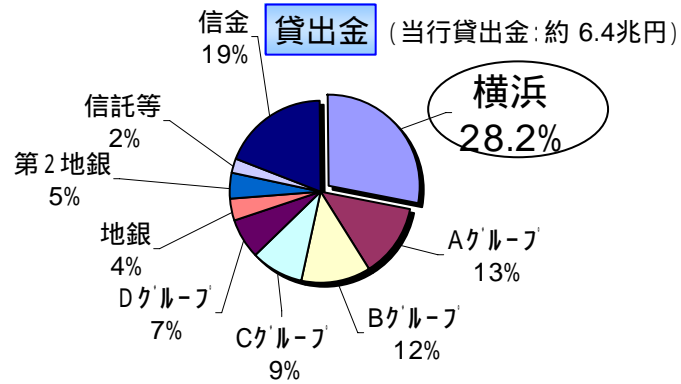
## 2. 神奈川の首都圏における優位性

～ 関東(東京、栃木、群馬、茨城、千葉、埼玉、神奈川) 平均を100  
とした神奈川の位置



# 神奈川県内のシェア

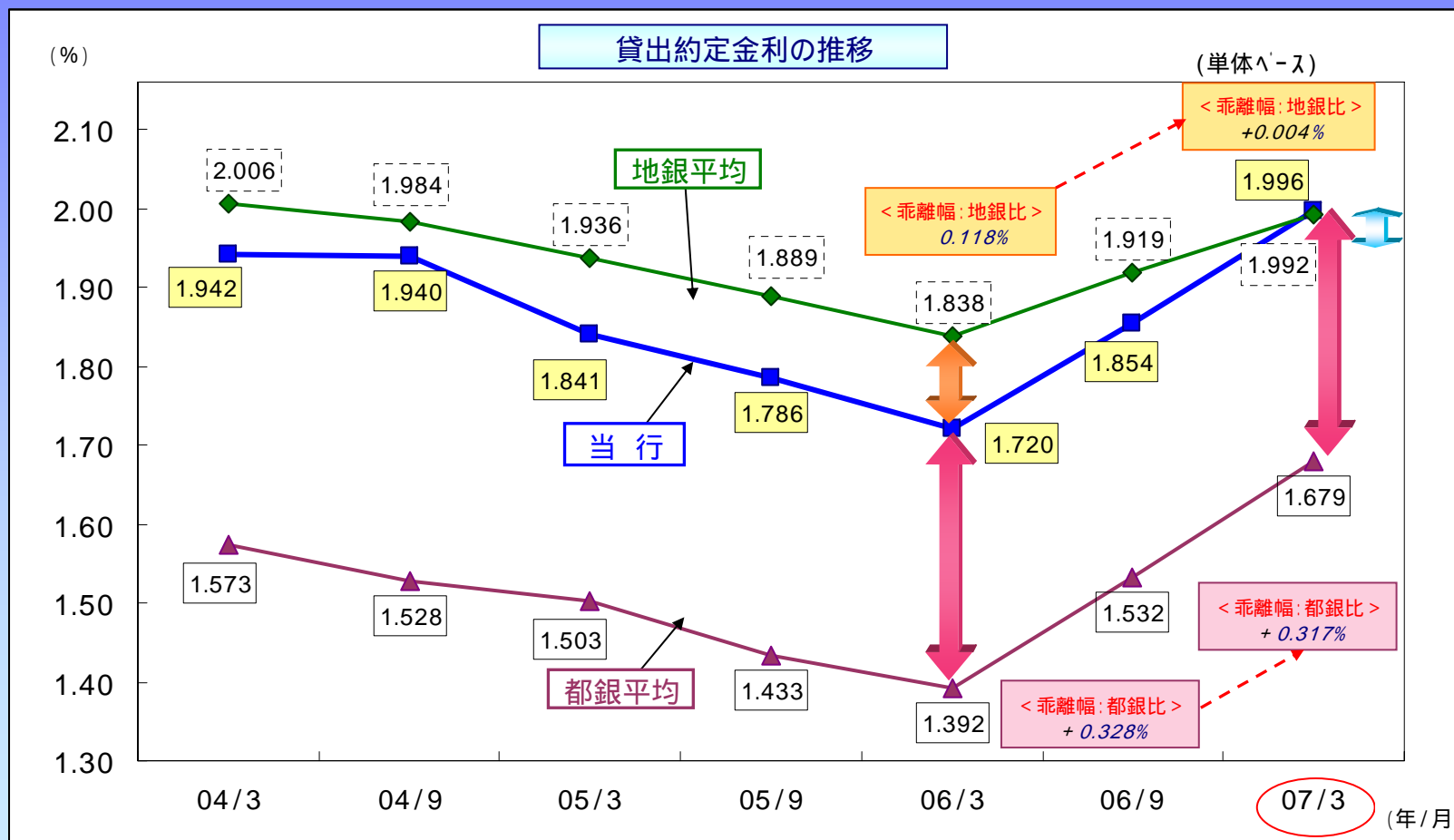
神奈川県内の当行シェア < 07年3月末 >



(注) 当行調べ

# 貸出金利回りの推移

- 金利適正化への取組みを精力的に実施、07年3月の平均貸出約定金利は、都銀比 + 0.317%、地銀比+0.004%。
- 政策金利引き上げ後、07年3月には地銀平均を上回る。

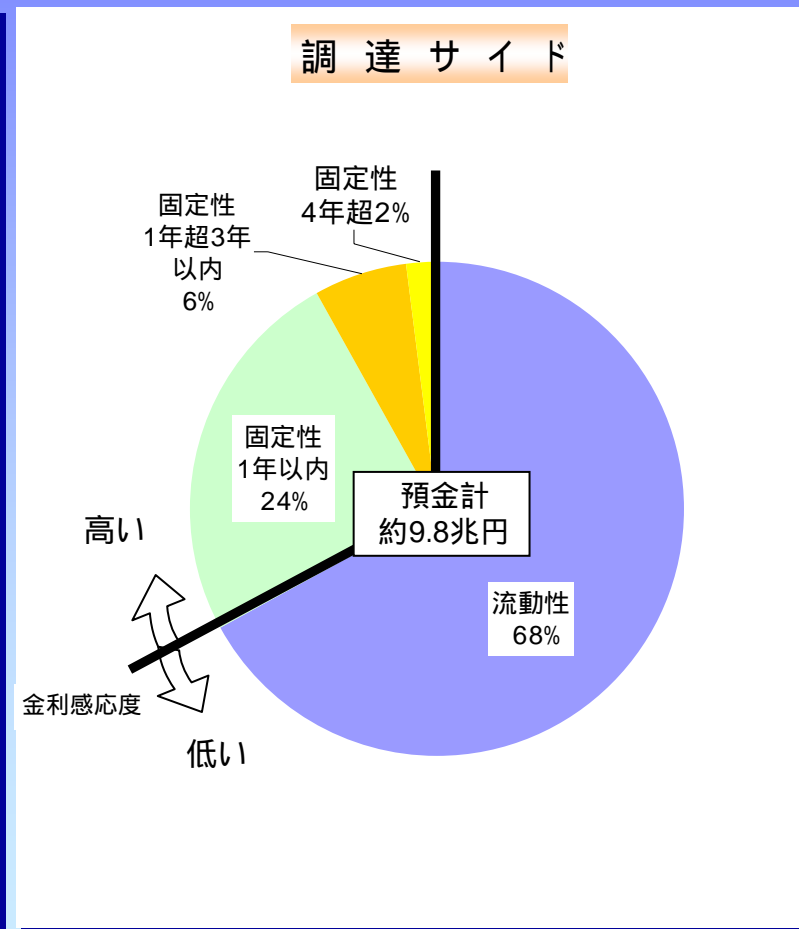
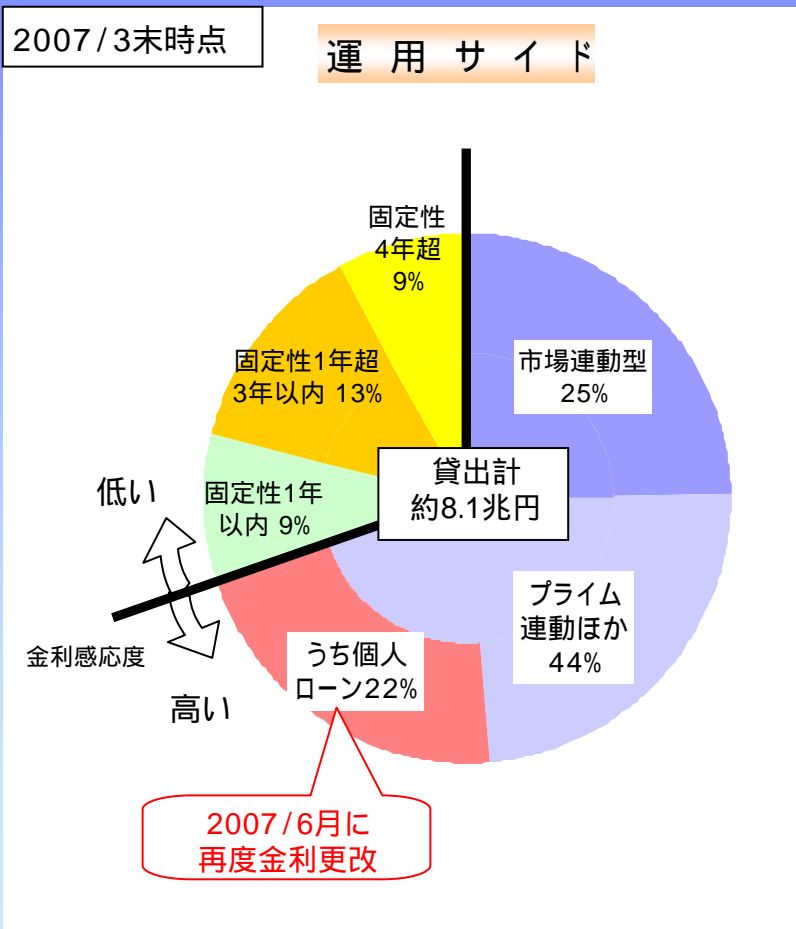


(注1) 出所: 日銀金融経済統計

(注2) 平均貸出約定金利は、各年とも単月の平均値

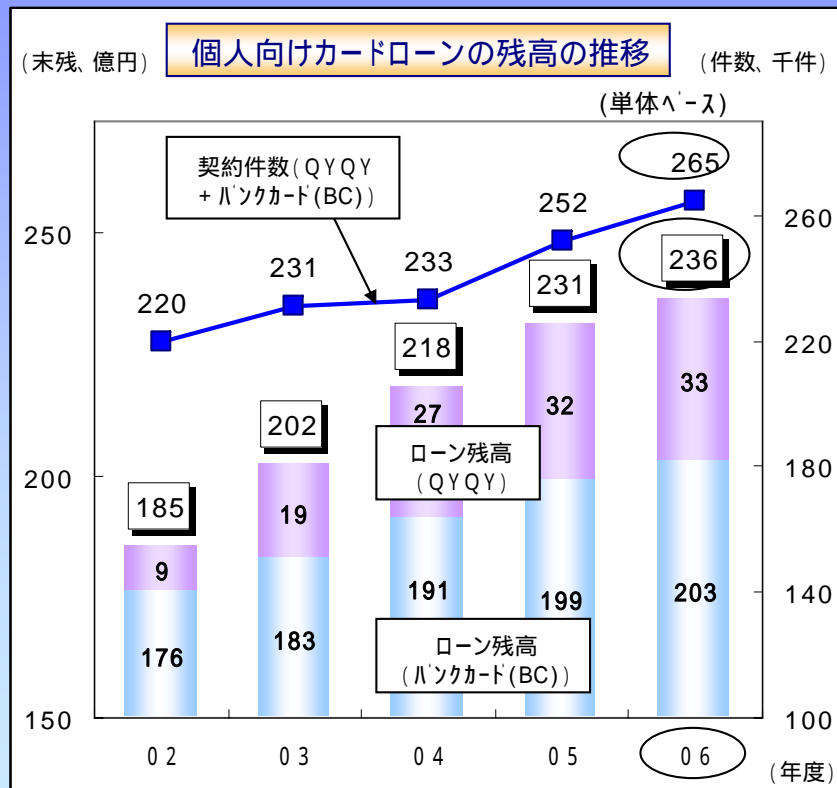
# 預貸金の金利感応度

- 調達サイドに比べ、運用サイドの金利感応度高く、利上げ効果を受けやすいポートフォリオ。
- 07年6月に個人住宅系ローンの金利更改(第2回目)を控えており、07年度上期半ばより利鞘はさらに拡大。



# 無担保消費ローンへの取組み状況

- 無担保消費ローンのニーズの高まりを受け、商品を拡充。



## バンクカードローン

金額：10～300万円  
金利：8.5～13.6%



## クイッキー (QYQY)

非対面受付  
即日回答  
金額：10万円～50万円  
金利：17.6%



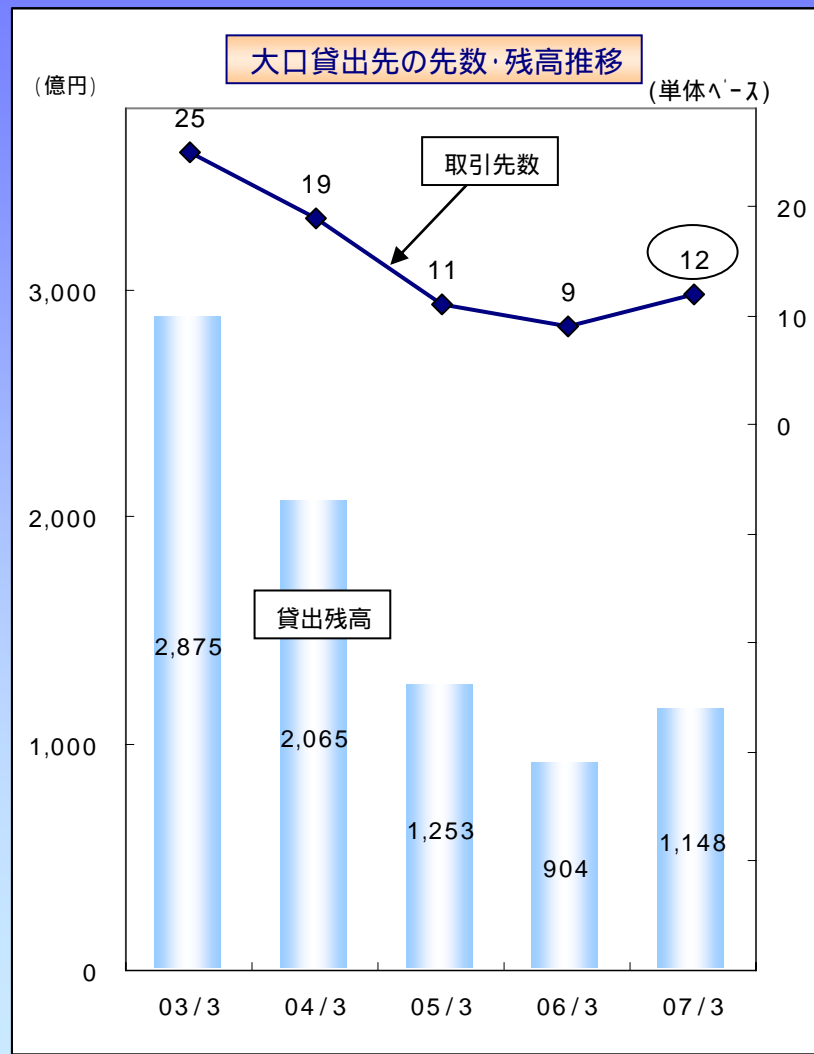
## ネクストプラン

年収制限なし  
金額50～200万円  
金利9.8%





# 「資産の質」の向上



(注) 貸出金額50億円以上のその他要注意先以下の先

## 債務者区別の遷移状況(06年3月 07年3月)

(金額)

		07年3月			合計
		正常先	要注意先・ 要管理先	破綻懸念先 以下	
06年3月	正常先	98.4%	1.6%	0.0%	100.0%
	要注意先・ 要管理先	10.3%	82.9%	6.8%	100.0%
	破綻懸念先 以下	0.2%	1.9%	97.9%	100.0%

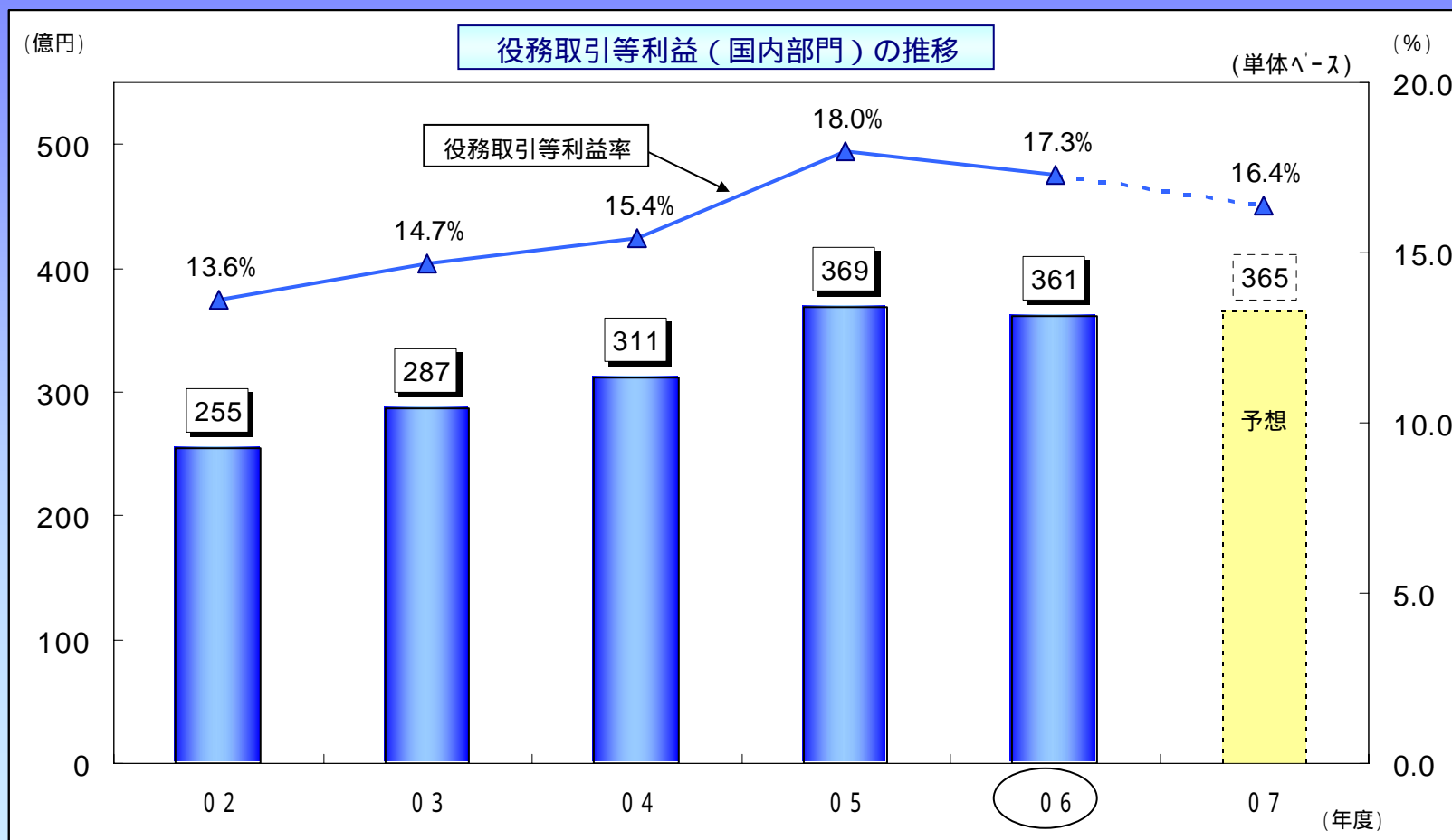
(件数)

		07年3月			合計
		正常先	要注意先・ 要管理先	破綻懸念先 以下	
06年3月	正常先	99.8%	0.2%	0.0%	100.0%
	要注意先・ 要管理先	11.8%	79.4%	8.8%	100.0%
	破綻懸念先 以下	1.4%	3.4%	95.2%	100.0%

(注) 遷移率は06年3月時点を基準としたもの

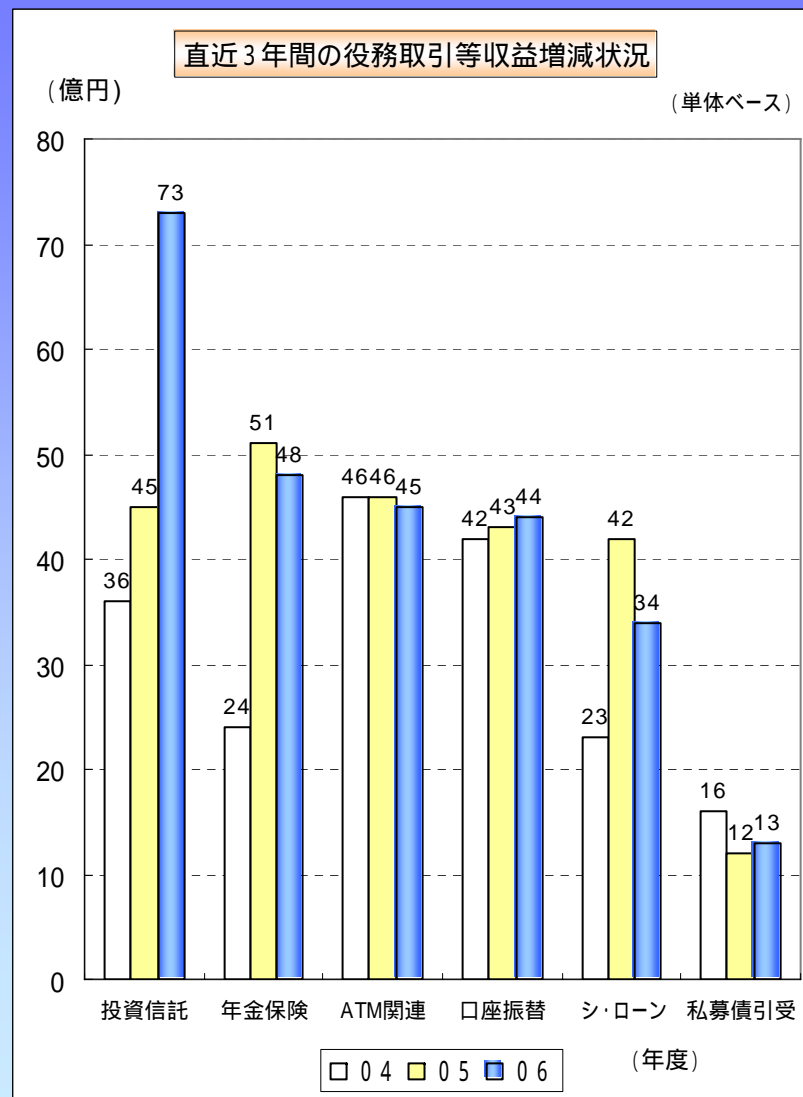
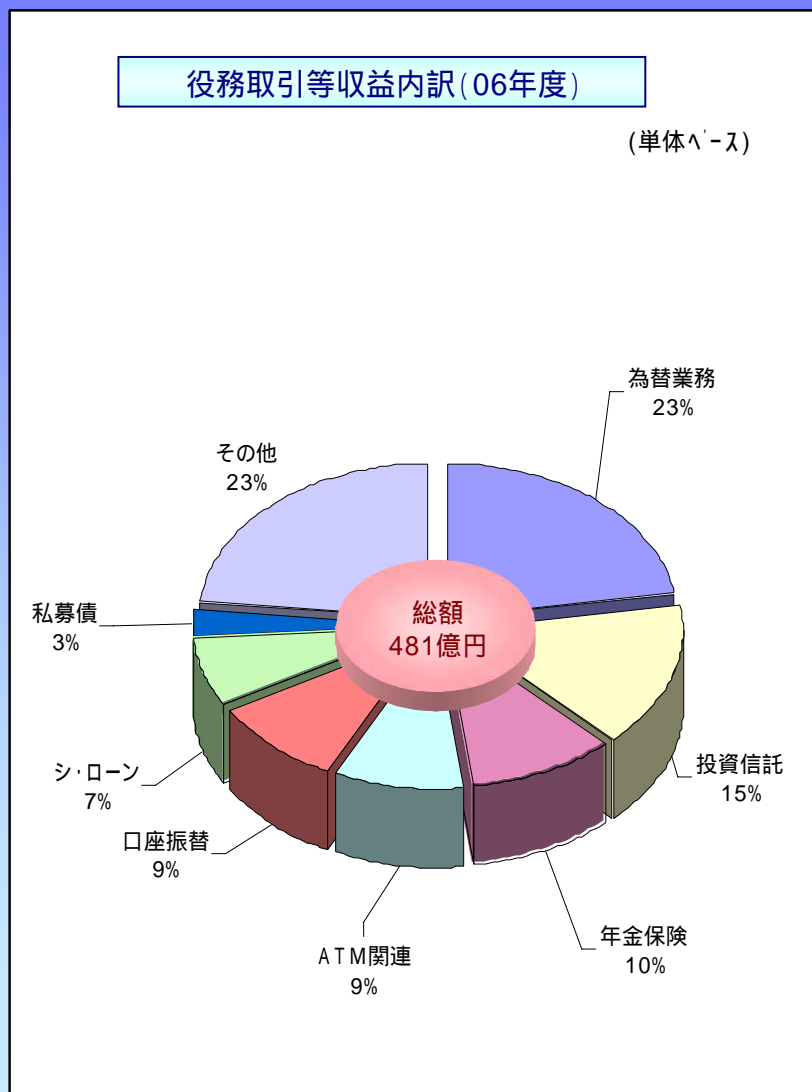
# 役務取引等利益(国内業務部門)の推移

- 投資型商品販売(投信、年金保険等)を中心に役務収益を増強。
- 06年度の役務取引等利益は、361億円(前年同期比 8億円)、同役務取引等利益率は17.3%。
- 07年度の役務取引等利益は、365億円を見込む。

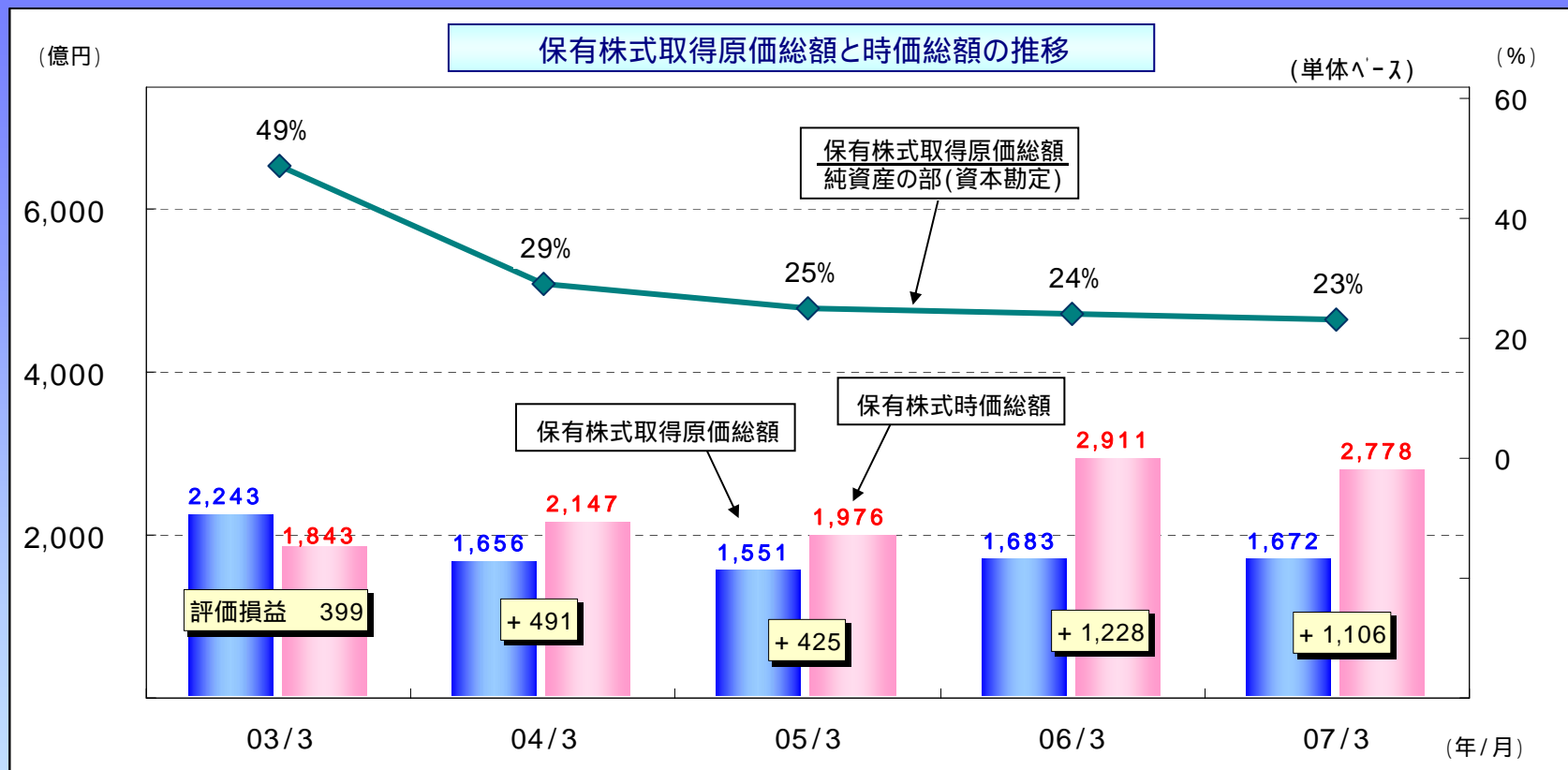


(注) 役務取引等利益率 = 国内役務取引等利益 ÷ 国内業務粗利益

# 役務取引等収益(国内業務部門)の状況

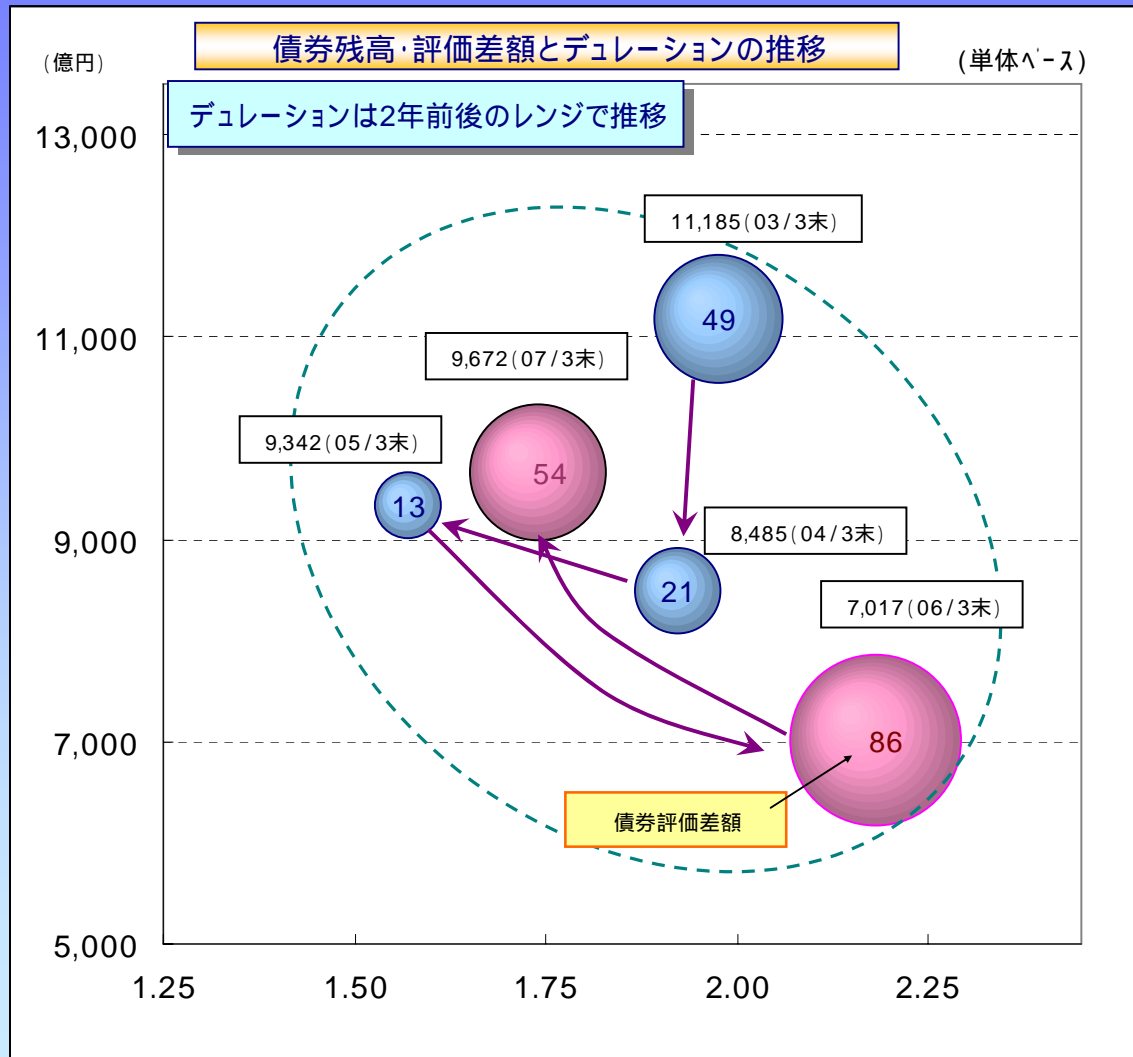


# 保有株式の状況

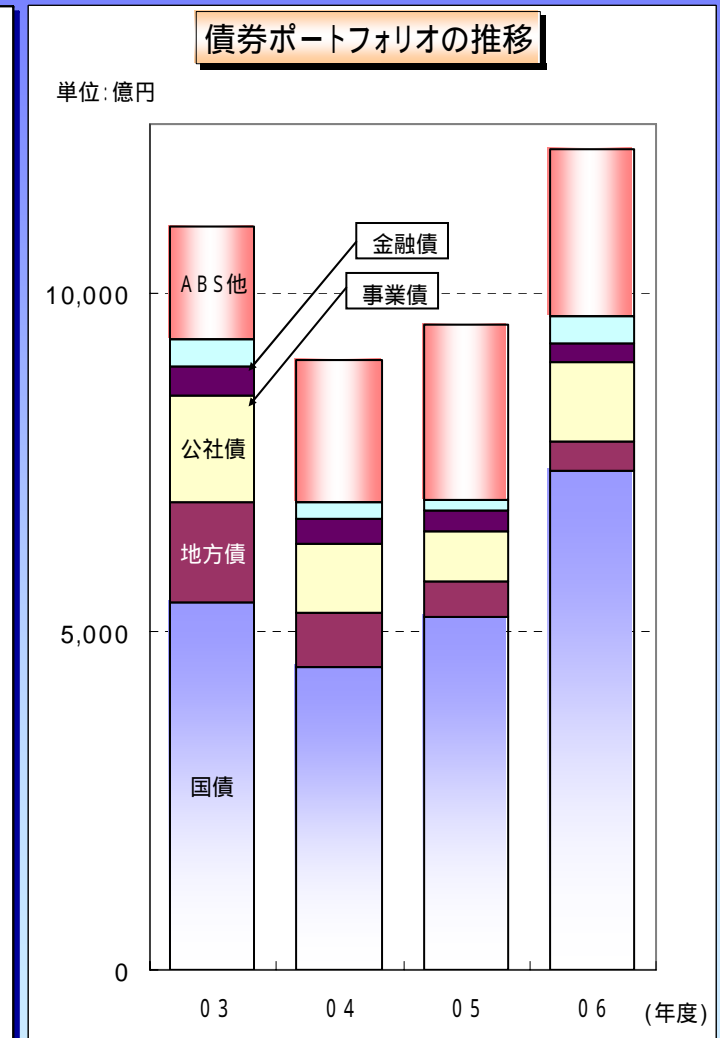


	05年度	06年度
株式等償却額	6億円	7億円
その他有価証券評価損益	+ 1,112億円	+ 1,041億円
うち株式	+ 1,228億円	+ 1,106億円
うち債券	86億円	54億円

# 債券ポートフォリオ

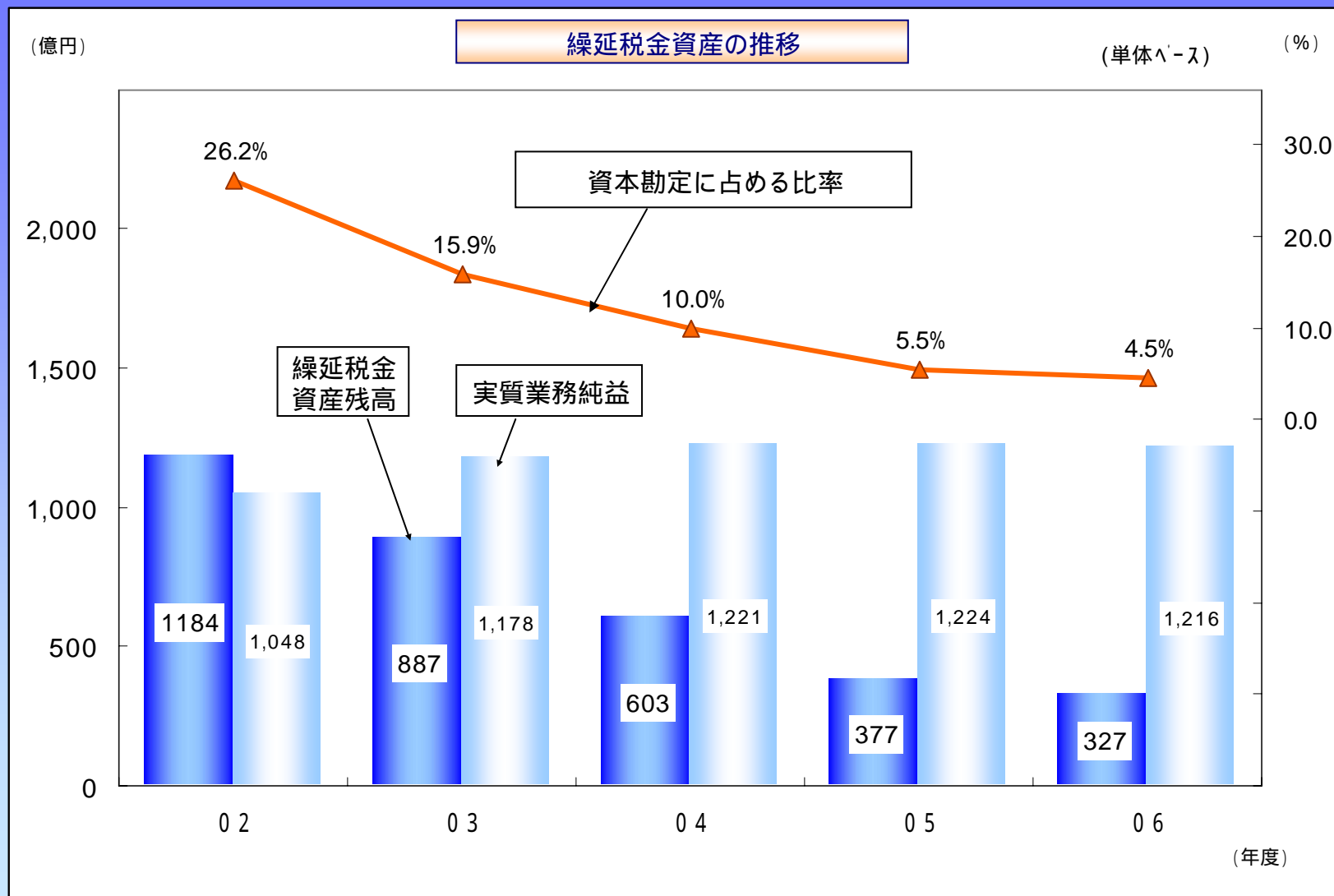


(注) 管理会計ベース: 有価証券その他時価あり



(注) 管理会計ベース: 有価証券その他時価あり + ABS

# 繰延税金資産の状況



(注) 繰延税金資産残高は、その他有価証券評価差額金分を除いたベース

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。